さらなる前進を
―産業廃棄物処理業の新たなる役割―

社団法人 全国産業廃棄物連合会　会長　國中 賢吉



新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、当連合会の事業運営につきまして、多大なご高配を賜り誠にありがとうございました。また、昨年11月に四国徳島市において貴センター、㈶産業廃棄物処理事業振興財団、並びに当連合会の3団体主催により第8回産業廃棄物と環境を考える全国大会を開催し、全国各地から多くの関係者の皆様に参加をいただき盛大に行われました。誌面をおかりいたしまして、心より御礼申し上げます。

昨年は、金融危機に端を発した不況の波から脱却しきれず、国内外に於いて、景気低迷の深刻な状況が続きました。さまざまな「新しいこと」に期待し、不安を感じ、希望を抱きつつ、新たな一歩を踏みだした、話題の多い一年でした。政界では衆議院議員選挙において、民主党を中心とする政権交代があり、国の舵取りが鳩山新内閣に委ねられた大変革の年でした。経済情勢においても、景気上昇の萌しが見えず、就中、景気低迷の影響は中小零細企業に大きな影を落としました。このような政治経済情勢にあって、我々産業廃棄物処理業界は、資源循環型社会に向けた3R活動の広がりと共に、生産活動の低迷による産業廃棄物の排出量、質の変化に対応すべく従来の廃棄物処理業から、資源としての再生、再利用に向けた資源循環型事業へ多くの処理業者が変化を見せております。

さて、今年は景気低迷が続く中、鳩山新内閣において国の新たな事業や刷新が行われていくものと考えますが、いまひとつ先行きは不透明です。

このような時にこそ、次代を担う人材の養成といった人に対する投資が重要と考えます。貴センターの「業の許可申請に関する講習会」につきましては、引続き実施協力団体として当連合会及び正会員協会においてしっかりと協力させていただきます。また、貴センターと共催で取り組んでいる産業廃棄物処理実務者研修会をはじめ、今後人材育成については連携を密にして取り組んで参りたいと思います。

また、産業廃棄物処理の適正処理の確保と健全な発展を視野に、合理的な規制や施策を推進すべく、廃棄物処理制度の見直しについての廃棄物処理制度専門委員会の報告を受けて、法改正が行われるものと思われます。今回の専門委員会の報告は、規制強化のみで進んできたこれまでの方向と異なり、規制の合理化も織り込んだものであり時代を画すものとなると考えています。制度改正がなされればしっかりと対応してまいりたいと考えています。

この報告にもありますが、マニフェストについては引き続きその徹底を期すべく啓発・普及・頒布事業を進めるとともに、電子マニフェストについてもその普及に協力してまいります。当連合会としては、これが一段と使い勝手の良いシステムとなることを期待しています。

私ども連合会といたしましては、循環型社会形成に向けた産業廃棄物処理業の新たなる役割を踏まえ、47都道府県正会員協会とともに事業推進に邁進し、適正処理の確保と健全な市場の確立に努め、信頼される処理業界の構築を目指し更なる前進をとの思いを深めております。

最後に貴センターとの協力体制を密にして、事業活動を推進してまいる所存です。本年もよろしくお願い申し上げます。